

第8回「京都観光振興計画2025」マネジメント会議

1 日時

令和7年3月4日（火） 10時～12時

2 場所

QUESTION（クエスチョン） 7階 CREATIVE COMMONS（クリエイティブコモンズ）

3 出席者

別紙名簿参照

4 内容

【報告事項】

- (1) 「京都観光振興計画2025」におけるこれまでの取組
- (2) 「京都観光振興計画2025」指標・目標値の現状
- (3) 令和7年度における観光関連事業に係る当初予算案

【協議事項】

- ・ 現計画の取組の総括及び今後の方向性（指標・目標値に関する議論を含む）

（小野委員）

市民生活との調和に向けては、時期・時間・場所の分散化が重要である。

時期の分散化では、京の夏の旅・冬の旅等の閑散期対策が功を奏し、繁閑差が縮小している。我々としてもアルバイトではなく正社員を雇うことができ、雇用の安定という面で本当にありがたい。

時間の分散化では、コンテンツの充実が図られている一方、京都観光Naviを見ると季節外の食材を使った料理の写真等が使用されており、定期的なメンテナンスが必要である。また、夜観光では、家族で楽しめる娯楽施設があるとより良い。

場所の分散化では、「とっておきの京都」プロジェクトのホームページが充実しており、地域分散に寄与していると思う。ライブカメラによるリアルタイム映像の配信も有効に機能しており、アンケートベースで“視聴者の約半数が訪問先等を変更した”との結果は評価できる。

次に、パークアンドライドについて。個人的には肯定的ではなかったが、令和6年秋の利用件数約3千件という実績から、非常に努力されていると理解できた。利用者にアンケートを取り、改善点等を把握すれば、更に利用が伸びるのではないかな。

市バスの混雑対策について。観光特急バスの延べ乗車人数が10万人、1日当たりの御利用が4千人に迫る月もあるなど、多くの方が利用されている。他の路線への横展開を行えば、市民の利便性もより高めていけるのではないかな。なお、市バス・地下鉄におけるタッチ決済は外国人観光客には大変有効なシステムである。出来る限り早期の導入を期待したい。

観光マナーについて。「京都観光モラル」が徐々に浸透していると思っているが、観光客のマナー違反により迷惑した市民の割合が増加している。どの点が迷惑になっているのか調べてみてはどうか。な

お、観光地では街頭ごみが多く、収集車が通れない所もあるため、スマートごみ箱は大変有効。色々な観光地に多く設置していただきたい。

京都の光について。引き続き、より多くのコンテンツ造成に期待したい。高価格でも、それ以上の価値のあるコンテンツであれば、リピーターの獲得にもつながる。そういったコンテンツの造成にも期待したい。

担い手の活躍について。同業種間での働き手の異動ではなく、外部から新たな人材が入ってこないと人手不足は解消できない。同業種内でも人手不足とよく聞くが、積極的に求人活動できていないように思う。また、近年、一部の旅館でアジア系の従業員を見ることがあり、接客、伝統文化、サービス向上等に関する研修を重ねていく必要がある。

最後に、重点指標について。「担い手の育成に取り組んでいる事業者の割合」が 85%と非常に高いことは評価できる。他方、「公共交通が混雑して迷惑した市民の割合」が増加している点は、通勤・通学でも混雑は発生するにもかかわらず、必要以上に観光に対してネガティブになっているように感じる。こうした中、「道路が混雑して迷惑した市民の割合」が減少している点は、パークアンドライドや観光バスの路上滞留対策の強化等が奏効したものか、原因を調査すると良いと思う。

(加藤委員)

「京都観光振興計画 2025」の計画期間中、非常に多岐にわたり、丁寧に取り組まれており、まさに世界の規範となるべきマネジメントの在り方であると感銘している。

特に、市民生活との調和に向けて「LINK! LINK! LINK!」など様々な取組を展開されており、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の各者を大切にする側面がより見えてきていると感じている。

京都といえば修学旅行だが、やはり多くの日本人の中に“京都”が存在しており、その点が教育という形で形に現れてきているのも素晴らしく、また、資料を拝見する中で、将来の担い手育成にも力が入ってきているという点は非常に大きな成果である。着実に人材育成の筋道が見えてきていると感じる。

また、MICE分野では、「Best Incentive City」を受賞されたことに大きな可能性を感じた。

指標の各論について。様々な混雑対策を講じられているが、成果がしっかり出てくるにはもう少し時間が掛かる。「混雑を経験し迷惑した市民の割合」では、どの程度恒常的に迷惑を感じているかを見えるようにすると良い。

『『地域との調和』につながる行動に積極的に取り組んでいる事業者の割合』及び「事業活動が京都の文化の維持継承等に寄与してきたと思う事業者の割合」では、既に日常的に行動しているため数値に出てこないのか、そうした活動の余裕がなくなってきたのか、どちらなのかが気がかりである。

「BCPの策定に取り組んでいる事業者の割合」では、具体的な内容を深掘りする視点で設問の見直しが必要と感じた。

MICE関連では、目標値をどのように設定されているのかを教えていただきたい。今の国際会議や学会は、ユニークベニユーの活用やハイブリッド開催など個々に特徴がある。このようにいかに特徴を出していけるか、また、いかにその中でサステナブルの要素を打ち出せるかが非常に重要。京都の地域性を活かしつつ、サステナブルの面を強調していただいたい。

「従事者の仕事の満足度」及び「担い手の育成に取り組んでいる事業者の割合」では、それぞれ割合が向上していることは非常にポジティブなところである。

次に、事業の各論について。観光客向けの「京都観光モラル」の取組では、「これを守ってください」

ではなく、例えば「この事業者のサステナブルな取組が素晴らしい」といった内容を、観光客にSNS等で積極的に拡散してもらうことで、相乗的に事業者にとってもポジティブな効果が出てくると感じる。

観光バスの路上滞留対策では、ホテルや観光地との連携をどのように取り組まれているのかが気になる。海外他都市では、渋滞税やシティセンターに入る際に料金が加算される例もあるが、今後、そういった検討をされるのか教えていただきたい。

「京都観光に関する市民意識調査」では、配布数が従来 5,500 だったものが 4,950 となっている理由を教えていただきたい。また、「京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う」の「発展」という言葉について、例えば「経済的・社会的な効果につながっている」とするなど、設問の見直しが必要と思う。併せて、発展に寄与していると思わない方は、その理由が何なのかも併せて知りたい。

なお、「観光客と接する機会が増えることで、交流が促進され、交友関係が広がっていると感じた」とあるが、「交友関係」にはなかなかつながらないため、設問の見直しが必要と思う。

また、市民意見を見ていると、例えば市民開放の日や優待の日、親戚・友人を招く優待制度など、もう少し、何らかの形で市民が京都観光に関われるような仕掛けが必要と感じた。

総合的には、もとより国内外から多くの観光客が訪れていること自体が素晴らしいことであるため、ぜひ、それを維持してもらいたいと思う。

(事務局)

現計画におけるMICEの目標値については、暫定目標として、令和2年以降の最高値を目指すこととしている。また、前計画では、国際会議の開催件数の世界ランキング35位という目標を掲げていた。次期計画策定に向けては改めて検討してまいる。

「京都観光に関する市民意識調査」の配布数の低下については、郵便料金の値上げによるもの。来年度は配布数が5,500となるよう準備を進めている。

観光バスの路上滞留対策については、個々の観光バスの運転手に啓発するだけではなく、改善が見られない悪質なケースには観光バス事業者やバス運行の発注元旅行事業者に警告文を発出する取組を行っている状況。御質問の趣旨はロードプライシングに関するものと受け止めたが、現在、具体的な話はない。引き続き、こういった施策が有効なのかについて、関係局とも連携の下で必要な検討を進めていきたい。

(濱崎委員)

観光を取り巻く社会情勢や人々の意識が目まぐるしいスピードで変化している。そうした中で指標の一覧を改めて見ると、捉え方が少しずつ変わってきているように感じ、改めて指標を洗い直す作業が必要と思った。

また、改めて観光の意義を議論されていたが、本当に観光が未来の京都のためになっているのか、京都が憧れのまちになっているのかを俯瞰することが、次期計画の議論の前段として非常に重要である。

他の地域の方に「京都から来た」と言うと、「行ってみたいが混雑している印象」と言われることが多く、残念だがやむを得ないと思う。この間の対策の効果に期待すると同時に、文化財に携わる立場としては、まちの破壊が進まないよう、何らかの大胆な施策が必要であると感じる。ラグジュアリー向けのコンテンツについても、一部で文化に対する敬意や理解のなさや、単に文化を消費するだけの状態の

ものが見受けられるため、この点も真剣に考える必要がある。また、その意味で、文化の担い手だけでなく、担い手と旅行者、またホテルや旅行会社をつなぐコーディネーター等の担い手が不足していると感じる。

(事務局)

観光は、文化の維持・継承につながるものでなければならないということが大前提である。引き続き、観光と文化の好循環に向けて取り組んでまいらる。

(高橋委員)

指標・目標値について。現計画は、コロナ禍で先行き不透明な状況の中、皆で議論して指標・目標値を設定し、新しい取組を考え、施策を実施できたことが非常に意義深いと考えている。

「最高値又は最低値を目指す」との目標設定により、見える部分もあれば見えない部分もあった。この点は次期計画に向けた改善点だが、引き続き、こうした会議で定期的に指標を評価し、議論していくことは非常に重要であり、今後も継続していくことが大切と考えている。

指標に関して重要な視点として、指標と施策との連動性がどの程度あるのかということが挙げられる。連動性が低い指標は見直していくことが必要と思う。

また、この間の外国人観光客の急増は計画策定当時には予測できなかった事象である。次期計画においては、変化のスピードを考慮した施策が重要であるとともに、その変化を捉えた指標を開発できると良い。そうした指標を設けている国や地域は未だ少なく、新規性にもつながる。例えば混雑度が量的に増えれば、それに伴い迷惑する市民の割合は増える。これは連動しているものだが、現計画の指標では「迷惑した市民の割合」しか捉えていない。この点を混雑度に合わせたパーセント設定を検討する等の工夫が今後は必要だと思う。

今回の総括の中で非常に素晴らしいと感じるのは、観光客だけではなく、市民及び事業者・従事者向けに毎年調査を実施し、施策を振り返ることを当然に実施されている点である。京都が取り組んだことで、全国においても、観光客、市民、事業者・従事者に対して毎年調査する自治体が増え始めている。

次に、市民に対する取組について。観光が市民生活にどのような効果をもたらしているかを言語化し、取りまとめた点が非常に素晴らしい。「LINK! LINK! LINK!」は、市民にとっても観光との親和性が非常に高くなる取組である。こうした取組の上で、今後は、観光客、市民、事業者・従事者の各者に向けた取組との連携・連動について考えつつ、危機管理や環境維持の視点も大切である。

最後に、各統計調査について。引き続き調査を継続することは大切だが、第三者の視点をいかに入れるかという点も大切であり、例えばDMOが調査を一括する等、市とDMOの機能の役割分担も含め、改めて検討しても良いと思う。

(平井委員)

散乱ごみ対策について。スマートごみ箱の設置はありがたいが、スマートごみ箱にも容量の限界があるため、観光事業者自身が回収する仕組みを考えたい。

具体的には、全ての観光事業者が自身の店舗から出たごみ以外のごみも預かる“思いやりのごみ回収”を実現したい。観光客には感謝され、思いやりの町になるため、各指標も良くなる。さらに、事業者側による完全な分別を約束できるとともに、収積場所を主要道路から外れた場所に設置することも

出来るため、収集者側の都合でゴミを収集できる利点もある。そのためには、当該スキームで収集したゴミを「事業ゴミ」ではなく「公共ゴミ」として取扱えるよう法改正が必要となるため、特区制度の活用も含め、研究を進めていただきたい。

公共交通について。バスや地下鉄、私鉄を活用し、タッチ決済による乗換えで目的地に行く交通網を整備し、ゾーントラフィックの実現を検討してもらいたい。縦と横は地下鉄、外周は大型バスと私鉄で補完し、更に今出川通にLRTを敷設することも期待される。小さなゾーンが幾つかできるが、真ん中に5分間隔（時刻表を見なくて良い時間）で小型バスをピストン運転する。

既存の一筆書きの路線系統ではなく、乗り換えを基本に目的地にたどり着く路線づくりを進めることで、特定の系統だけが混雑することも避けられ、市民生活にとってもプラスとなる。

文化と観光の好循環について。京都観光は、寺社、伝統文化、生活文化等が中心で、きちんと保全していくべきであるが、必ずしも潤っている施設ばかりではない。潤っている施設が潤っていない施設を助けるような活動があっても良いと思う。

行政による支援について。行政は行政、企業は企業で、お互い努力していく必要があり、とりわけ観光事業者は企業努力を怠ってはいけぬ。人材育成は、本来、自社で努力すべき事項であるが、人材育成を行うためには収益を上げ、投資を高める必要がある。新規事業への補助だけではなく、不易流行の経営につながる補助金の創設を国に働きかけていただきたい。例えば、万博にブースを出展する際、時給を2,000円としたことで多くの応募があった。修学旅行も含め、子どもの時の体験が就職につながることも多いため、京都の学生を雇う際に補助を交付するなど、京都の学生が高い時給で働ける環境づくりを考えてもらいたい。

最後に、京都アプリについて。あまり難しく考えず、「京都に来る際はこれさえ見ておけば良い」というプラットフォームづくりを検討してもらいたい。その中でアンケートや動向等のデータを蓄積すれば、統計にも活用できる。併せて、行政には、通訳ソフトの開発に取り組んでももらいたい。観光先進地域である京都市と京都の理系の先端科学技術が協働し、相手方の言語をAIが自動判別し、すぐに通訳できるシステムを開発してはどうか。

（渡辺委員）

留学生に「なぜ日本の大学に来たのか」を聞くと、「京都に行きたかった」と言ってもらえることが多い。こうした面でも、観光によって築かれた京都のブランド力には凄さがある。

指標・目標値について。観光客が戻ってきている中、「京都観光に関する市民調査」にも表れているとおり、肌感覚として観光課題が強まってきていると感じる。友人と市内観光を企画する際も、最後は「混んでいるからやめておこう」となってしまう。市民が観光の重要性を理解し、誇りに思うためには、市民自身が、京都市の誇る観光資源に触れる機会をつくることが非常に重要である。そうした取組により、市民の観光課題に対する受容度が上がっていくと思う。

市民として、重点指標の中に市民に関係する項目が多く含まれている点は非常に良いと感じており、今後もこうした方向性は大切にしていきたい。

また、指標同士の関係性を整理することも大切。例えば、混雑が緩和されることで市民と観光客の満足度がどの程度向上するか分析するなど、個々の指標を単独で評価するだけでなく、つながりを踏まえて分析することで、市民生活と観光のバランスがより良くなっていく。

目標値については、現在、平成27年以降の最高値又は最低値と設定されているが、インバウンドを

中心にコロナ禍前以上に観光客が訪れている中、過去の数値を参考に評価していくことの妥当性は考えていくべきである。

様々な取組を実施し、目標値を掲げマネジメントされていることも含め、市民に対して分かりやすく伝えていくことが大切と思う。

（橋爪顧問）

大きく4点申し上げる。1点目は府市連携について。

はじめに、「川」をテーマとした観光コンテンツの造成では、府市共にぜひ「川の京都」という言葉を使って展開してもらいたい。淀川筋の大阪川（淀川大堰）に新たに閘門が整備され、伏見から大阪湾を結ぶ航路が開通した。大阪までの通時の舟運は難しいかとも思うが、淀や八幡までの京都府側では観光開発ができると思う。船の運行だけではなく、京都市側でも、今後、出発地・到着地、経由地の風景の整備を含めエリアとして捉え、「川の京都」として一体的にプロモーションしてもらいたい。

関連して、京都一周トレイルでは、今後、府市連携でコースの拡充に取り組んでももらいたい。京都一周トレイルは、伏見桃山駅から北上し、東山、北山、嵐山を抜けて上桂で終わっており、「一周」と言いながらも南側が閉じていない。例えばトレイルの西山コースから東海自然歩道を経由し、長岡、大山崎に抜けていけば、西山コース以南にも山のコースができる。どこかで桂川筋か宇治川筋に下り、河川沿いにルートを設定すれば、一周つながる。そうした洛南をつなぐ整備を府市連携で進めてもらいたい。

近接する各市との連携では、特に大津市、宇治市、長岡京市、向日市、大山崎市、八幡市、亀岡市等との連携をお願いしたい。かつては、宇治から天ヶ瀬ダムまでおとぎ列車で行き、宇治川を船で上り、大津から比叡山に登り、比叡山ロープウェイから八瀬に下りて三条京阪に戻ってくるという、種々の乗り物を使い継ぐ非常にユニークな観光ルートがあった。宇治と天ヶ瀬ダムをつなぐ観光用の乗り物がないので「宇治川ライン」の観光は人気をなくしたが、疏水を活用すれば琵琶湖まで出られるため、京都と大津が連携できるので新たな周遊ルートの構築が可能である。また、淀川筋では伏見と八幡を上手くつなぐことで、八幡の桜の名所を活用することができ、win-winの関係が築ける。

加えて広域との連携では、ガストロノミーツーリズムとして、京都市内に何泊かした後、丹後や丹波にも泊まっていただくような、食をテーマとした連携もできると良い。

2点目はオーバーツーリズム対策について。

これまでは、課題が生じてから、その場その場で対策をする形でもやむを得なかった。本来は「こういう姿で京都観光をしてください」という理想像があり、その中で、上手く観光客を受け入れていくことでオーバーツーリズムにならないという考え方にシフトする必要がある。

海外他都市はそうした段階に入っており、例えばアムステルダムは、数年前、観光客の適正な規模と市民生活とのバランスを取るため、観光客数の上限と下限を定め、その幅から上振れ又は下振れしそうな場合、緊急的に議会で議論し、地域毎に調整をしながら施策展開できる仕組みを作った。

京都市の目標値では、望ましい数値の上限を達成すべき数字に設定しているが、アムステルダムは、ある程度の幅を設け、その幅に納まっていればバランスが良いという考えを採っている。京都市ですぐに採用できるかは定かでないが、いずれそういった発想も必要と考える。

3点目はモビリティとDXについて。市バスの混雑の問題があるが、ヨーロッパのように、例えば自転車観光等の楽しい移動手段も含めてのモビリティという理解にシフトする必要がある。公共交通機関と他の移動手段との適切なバランスがあるはずである。

その次に、DXがある。近年はタクシーも乗り場で待つ意味がなくなった。Ma a Sも含め、いかにデジタル技術を活用してモビリティをマネジメントできるかが重要。先ほども議論があったが、特にAIについては、アメリカや中国等のものではなく、京都の先端技術を活用し、独自の観光DXを進めるべきであろう。現計画では単に「デジタル化」だったが、次期計画では「DX・GX」という考え方にシフトしていくべきと考える。

4点目は節目事業等について。今年は大阪・関西万博が開催されるが、2年後には横浜で国際園芸博覧会が開催される。こうした国際的なイベントの際には、京都から距離が遠くても、多くの外国人が京都を訪れることが予想される。2027年の横浜だけではなく、今後も他都市での国際イベントにおける京都へのインバウンド誘致のあり方について考える必要がある。また、2028年は京都市政130周年に当たる。そうした節目に合わせて、何かしらのアクションが必要と考える。

(田中副委員長)

これまでの議論を踏まえつつ、次期計画に反映すべき視点も含め、改めて各委員からもう一度御意見をいただきたい。

(小野委員)

これからの観光は、住んでよし、訪れてよし、働いてよしの「三方良し」が基本である。各指標について、なぜ下がったのか、なぜ上がったのかを研究し、市民生活と観光の調和に向けて取り組んでいただきたい。

(加藤委員)

観光とは幸せの産業である。事業者・従事者、観光客、市民が、お互いを思いやる姿が垣間見える施策にしていくことが大切。先ほども申し上げたが、例えば「京都観光モラル」について、「これをしてはいけない」ではなく「こういう事業者の良いところがある」というポジティブな点を、観光客も一緒になってアピールしてもらうようなアプローチも重要。その中で、例えばインセンティブの付与等の工夫も考えられる。

京都観光が“本当に幸せな観光である”ことが政策のコアとなっていくことが、今後、非常に重要となる。世界文化遺産の地、京都議定書の地で、国内外から注目される京都である。ぜひ、強い主張が見える観光政策にしていきたい。

また、MICE関連の目標値では、数だけで評価するのではなく、スポンサーとして参画する事業者数や、エクスカージョンで訪問できる場所の数、市民向けイベントや学生・ボランティア等の参加者数など、地域社会への波及効果等についても、精緻に見ていくことも必要である。

(高橋委員)

5点申し上げる。

1点目。全体的に指標数が多いと思う。施策を実施する上で、指標が多いと必要な施策が絞りにくい。ため、本当に必要な指標に絞っていくことが重要である。また、目標値の設定について、今回は最高値又は最低値という設定であったが、具体的に目指す姿(数値目標)をしっかりと考え、目標に向かって施策展開を図ることが必要である。

2点目。現在、「新京都戦略」議論されていると思うが、次期計画においては、同戦略との連動を図る必要がある。

3点目。先ほども申し上げたが、混雑度が量的に増えれば、それに伴い迷惑する市民の割合は増える。新規性を出していくため、混雑度に応じた迷惑度のように、指標同士を組み合わせで評価することで、柔軟性を持たせていくべきである。

4点目。今後益々、環境面が重要視される時代となる。京都は環境先進都市であるため、この点においていかに独自性を出していくかが重要である。

5点目。リピーターに関する指標を引き続き設定し、継続的に評価していくことが大切である。現在は「京都訪問10回以上」を指標としているが、今後は、若者がどれだけリピートしているかも見ていく必要がある。“50年後に今の京都観光が維持できているか”という視点も大切であり、重点指標とするかは別として、世代別のリピーター率を見ていくことも大切である。

(平井委員)

先ほどモビリティの話題が出たが、個人的には、大阪が御堂筋通を一方通行化したのは素晴らしいと思っている。京都市で混雑しているのは山裾のエリアが中心だが、例えば大通りの一方通行化や右折禁止エリアの設定等が出来れば、京都市の交通体系を大きく変えていけるのではないかと。

また、例えば市内中心部での観光バスのターミナルの整備や、LRTの検討等、大きく街の構造を変えていくことも検討してはどう。

(橋爪顧問)

観光と文化の関係について。現状、何を以て均衡がとれているのかという哲学などが無いため、まずは、今、何が本当に課題なのかをしっかりと考える必要がある。

例えば祇園祭も含め、国内のどの地域においても、祭礼にあたり若い担い手がおらず維持が難しいという問題がある。現状、将来像がないままに、アルバイトや外国人でなんとか維持するといった対策をせざるを得ない状況にあるが、そろそろ具体的な将来像を考え、予防的な施策をきっちりと考えてゆくべきである。特に祭礼の際、雑踏警備などを民間に委ねる場合の人件費がはねあがっている。

現在は、危機に瀕して初めて“これは大切な文化だ”と改めて気づき、なんとか守ろうとしている状況にあり、観光によって具体的にどういった文化がどのようにダメージを受けているかという説明が十分に為されていない。

例えば、宿泊税を活用し、寺社にある観光トイレを綺麗にする等の取組も大切だと思う。文化を維持している人たちを支援する方法として、直接的なものだけではなく、間接的な支援もあるが、その良い例であると思う。

具体的にどういう課題があるかを明らかにし、どこに支援するかをしっかりと考え、観光と文化のバランスを取っていく必要がある。

(渡辺委員)

繰り返しとなるが、市民生活に関する指標は、引き続き重要視していただきたい。また、市民意識等の調査結果を各政策にどのように反映しているかを市民に分かりやすく伝えていくことも大切。指標の数が非常に多いため、簡素化し、より分かりやすくしていくことは、市民にとってもありがたいこと

と思う。

指標については、現状、抽象的な表現が非常に多い印象がある。「誇り」や「満足度」等の市民意識を施策に反映させるには解釈のばらつきを最小化する工夫が必要である。例えば「誇り」について、どのような要素で構成されているものかを補足するサブ指標を開発する等のアプローチも考えられる。

また、市民と観光の関係を今一度見つめ直す必要がある。現計画には、市民に期待する役割として“あたたかいおもてなしの心で接する”とあるが、現在の市民意識は少し変わってきているのではないか。持続可能な観光の実現に向けては、観光客、事業者・従事者と市民が共に協力していくことが大切であるため、お互いに配慮しながら、京都市の未来を考えていけると良いと思う。

（濱崎委員）

観光と文化のバランスを考えるに当たり、例えば寺社や観光事業者、学生等を交えた勉強会を立ち上げてはどうか。

文化は、一度壊れてしまうと元に戻らないものもあるが、復活させることも出来る。勿論、経済活動は必要であるため、皆で一緒に考えていくことが出来ると良いと思う。

最近、定年を迎える方から、再就職先として「文化に携わりたい」、「貢献したい」という問合せが増えている。他方、実際に雇用することは難しく、ボランティアとしても活躍してもらうには技量が足りない。働いておられる間に、文化に接する機会がなかったからだと思う。事業者側も、新入社員の頃から文化に触れる機会を作ることが大切である。そうすると、仕事として文化につながっていくことができる。また、生活の中で少しでも文化に関わることによって、文化に対する理解を得ることができる。

先ほどの橋爪先生の御意見のとおり、どこに問題があるかを明らかにしていく必要があるが、文化に対する理解がないと、議論すらできない。

（事務局）

本日御欠席の若林委員長からお預かりした御意見を紹介する。

○ 若林委員長

現計画はコロナ禍での緊急対策を含んでおり、現計画の総括については、政府の対策を含め、国において別途総括的な評価検討が求められる。今後もパンデミックの発生は予測されるため、教訓として生かさなければならない。

現計画の特徴の第1は、観光振興の観点のみならず、市民生活との調和を重点課題として取り組んできたことである。観光地、道路、市バスの混雑、マナー、散乱ごみについては、各取組によって着実な改善につなげている。問題は、その改善で十分なのか、より大きな改善を要するのかを評価することと、数値上の改善だけでなく、生活感覚として改善しているかという2点である。次期計画では、これらを評価の上、引き続き取組を強めていくことが求められる。

また、この点で議論の余地があることとして、外国人観光客の急増等に伴い、国内観光客が減少し、結果として混雑が緩和されている可能性がある。国内観光客が減少することは望ましいことではないため、国内観光客向けの取組の充実が今後の課題となる。

現計画の特徴の第2は、デジタル・DX化を進めることである。キャッシュレス対応、チャットボット導入等を進めているが、事業者のDXは大手企業では進む一方、中小企業では遅れており、係る支援

が引き続き課題である。次期計画では、交通の一元化（M a a S）や観光施設の事前予約情報等をＩＤで紐付けるサイトやアプリ等の大型の観光ＤＸ（観光ＣＲＭ）の開発が引き続き検討課題であろう。

現計画の特徴の第３は、観光関連事業者・従事者向けの支援である。特に事業者の処遇の改善やスキルアップ研修、採用の拡大のための取組が進められた。次期計画では、業界と京都市、大学、専門学校等と連携した取組を進める枠組みを設けていくことが求められる。

現計画の特徴の第４は、危機対応、安心・安全、持続可能性への取組である。現計画期間では、コロナ禍のみならず、大雪や大雨に伴う問題等が生じており、係る対応の総括と対策強化が求められる。また、環境に配慮する取組については、何に取り組むべきかをリスト化し、その実行状況を評価していくことが求められる。

現計画の特徴の第５は、ＭＩＣＥの振興である。ＭＩＣＥ振興は京都の国際的地位を高める上で重要である。コロナ禍で大きな影響を受けたが、その後、急速に回復している。次期計画では、コンベンションビューロー等の体制強化を進めることが求められる。

現計画及び本会議では、総合的で体系的な評価指標の設定に取り組んできた。観光をマネジメントするということは、その前提として、定期的に数値で実態把握を行うことが必要である。次期計画では、評価指標リストの見直しとともに、その一部について目標設定を野心的に検討することが求められる。

宿泊税の見直しに伴う影響には注視する必要があるが、これは不可避で不可欠な取組であると考えている。市が観光課題対策等の財源として活用することに加え、その一部を京都市観光協会が自主的に事業実施できる予算として固定配分することが求められる。京都市観光協会が、戦略的なDMOとして、自立的に事業展開を進め、職員体制等を充実することが出来るようにしていくべきであろう。

最後に、文化、芸術、伝統芸能、伝統工芸、市民との交流等、より観光の質を高める戦略的な取組を構想することで、未来においても、日本で、世界で、京都が観光地として選ばれる存在であり続けられるよう、努めるべきであろう。

（田中副委員長）

最後に１点だけ申し上げる。京都観光の質を向上させる上で、担い手不足は大変重要な課題と考える。おもてなしは京都の文化である。ホテルをはじめ様々な施設の充実が進んでいるが、今後、少子高齢化が加速化する中で、観光サービスや文化の担い手が、高い質の下できちんと接遇できるかどうか。外国人労働者の活用も含め、重要度の高い政策課題である。

（事務局）

「京都観光振興計画 2025」マネジメント会議について、４年間の長きにわたり、多くの御知見・御賢察を賜り、改めて感謝申し上げます。来年度は、これまでいただいた御意見も参考に、次期計画の策定を進めてまいります。

（以上）